

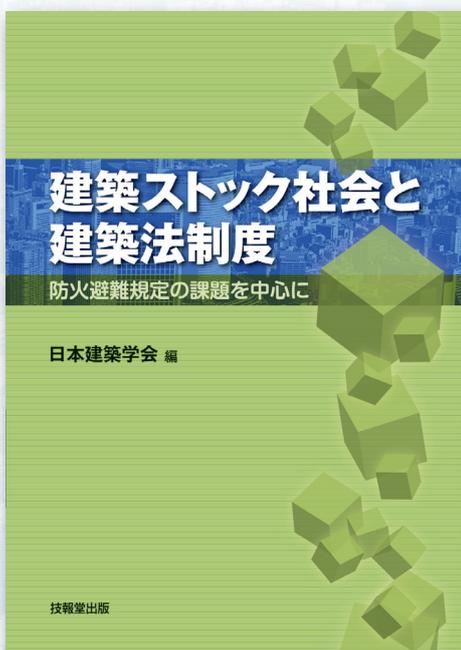
■新刊図書

# 建築ストック社会と 建築法制度

— 防火避難規定の課題を中心に —

日本建築学会 編

## 防火避難規定を事例に建築ストック社会の法制度を考える



建築基準法防火避難規定を事例に取り上げて、建築ストック社会に望まれる社会制度を探求する書。建築行政関係者や研究者だけでなく、不動産業界や建築設計、施工に携わる方々も交えて、広く実情を調査・分析。社会制度が求めるべき建築ストックの活用と、安全性能の維持向上の両面を正面から議論し、理念と現実の制約を踏まえた手法を模索する。

1章では、防火避難規定と建築ストック活用の際にどのような問題が生じているのか事例を紹介。

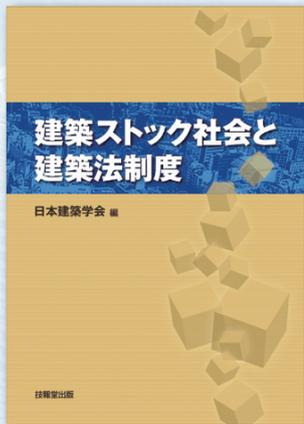
2章では、建築基準法の一般的な原則や手法から離れ、建築ストックの活用と安全性能の維持・向上の双方を模索する制度の可能性を探るため、海外の制度や文化財の保全制度など、他の法令や社会制度を紹介。

3章では、安全性の維持向上と建築ストックの活用を両立するために、どのような制度、手法がよいのか。有識者から出された具体的な提案を紹介する。

定価2,940円(本体2,800円+税)

A5判・200頁 ISBN978-4-7655-2564-0

■関連図書 2009年刊行



## 建築ストック社会と建築法制度

日本建築学会 編

【執筆者】(所属は刊行当時、五十音順)

赤崎 弘平	大阪市立大学	春原 匡利	財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター、株式会社東京建築検査機構
飯田 直彦	独立行政法人 建築研究所	高橋 栄人	みらい計画研究所
稲田 達夫	株式会社 三菱地所設計	竹市 尚広	株式会社 竹中工務店
稲葉 良夫	株式会社 ナヴィ住宅都市設計工房	林 広明	大成建設 株式会社
今泉 晋	社団法人 建築・設備維持保全推進協会	兵藤 幸治	BEEGL 研究所
岡部 光男	財団法人 大阪建築防災センター	吹抜 陽子	東京都都市整備局
黒木 正郎	株式会社 日本設計	松本 光平	明海大学名誉教授
五條 渉	独立行政法人 建築研究所	柳沢 厚	株式会社 C-まち計画室
杉山 義孝	財団法人 日本建築防災協会		

定価2,940円(本体2,800円+税) A5判・304頁 ISBN978-4-7655-2531-2

問い合わせ先



技報堂出版 <http://gihodobooks.jp/>

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-2-5 TEL 03-5217-0885 FAX 03-5217-0886

申し込み用紙は裏面にあります

# 建築ストック社会と建築法制度—防火避難規定の課題を中心に—

建築ストック法制度研究小委員会

主査 竹市 尚広  
 幹事 西野加奈子 林 広明  
 委員 飯田 直彦 黒木 正郎 五條 渉 小林 恭一 杉山 義孝 春原 匡利 土屋 伸一  
 兵藤 幸治 平野 吉信 松本 光平

執筆者

相澤 洋一 三井不動産アーキテクチュラル・  
 エンジニアリング 株式会社  
 飯田 直彦 一般社団法人 日本建築構造技術者協会  
 黒木 正郎 株式会社 日本設計  
 小林 恭一 東京理科大学  
 佐藤 博臣 ビューローベリタスジャパン 株式会社  
 菅原 進一 東京理科大学  
 杉山 義孝 一般財団法人 日本建築防災協会  
 竹市 尚広 株式会社 竹中工務店  
 土屋 伸一 株式会社 明野設備研究所  
 中村 仁 三井不動産アーキテクチュラル・  
 エンジニアリング株式会社  
 長谷見雄二 早稲田大学  
 林 広明 大成建設 株式会社  
 松本 光平 明海大学名誉教授  
 村岡 宏 株式会社 大林組  
 吉田 克之 株式会社 竹中工務店 (執筆時)  
 吉田 純 京都市

(2013年4月現在、五十音順)

主要目次

- 1 建築ストック社会における課題
  - 1.1 建築ストック活用と建築基準法防火避難規定の課題
  - 1.2 既存不適格建築物に対する基準法上の緩和規定と課題
  - 1.4 大規模建物の事例
  - 1.5 旧38条認定建物の持つ課題
  - 1.6 現状の性能規定の課題と解決の方向性
- 2 行政の対応と諸外国での制度
  - 2.1 柔軟な防火安全評価にかかる消防行政の事例
  - 2.2 既存建築物へのフレキシブルな仕組み—米国シアトル市を例に—
  - 2.3 京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例について
- 3 建築ストック社会に対応した制度への提案
  - 3.1 施設の人命安全性は「建物」以前に「建物+組織」の性能として評価されるべきではないか
  - 3.2 消防法的要素を反映させた性能評価の可能性
  - 3.3 建築基準法第38条の削除によって認定建築物に生じた諸問題とその改善策に関する検討
  - 3.4 既存改修への対応—建築ストック検証法の提案
  - 3.5 既存建築物の防火改修における性能検証法の役割と周辺技術の確立の必要性
  - 3.6 建築ストック改善計画の市場主義に基づく認証

■関連図書 2009年刊行

## 建築ストック社会と建築法制度

【主要目次】

### 第1章 建築ストック社会における課題

1.1 建築ストックにおける建築法制度のあり方 / 1.2 ストック社会の建築活動と諸課 / 1.3 既存建築物に関する建築主等の責任 / 1.4 建築法制度のストック対応と仕組み—豪・米・英における制度の概要— / 1.5 建築主の責任・賃借人(テナント)の責任

### 第2章 建築ストックに対する行政と建築物の現状と課題

2.1 既存不適格建築物の耐震化に関する法制度の概要 / 2.2 定期報告制度 / 2.3 東京都における定期報告制度の実施状況 / 2.4 大阪府における定期報告制度の実施状況 / 2.5 自治体の建築ストック施策に要する費用 / 2.6 ビル事業者からみた現行ストック法制度の諸問題と解決策 / 2.7 ビル改修と建築基準法—法改正で拡大する改修設計の可能性— / 2.8 ビルの連結によるストック活用の可能性 / 2.9 実態からみた建築ストック対策上の課題

### 第3章 既存不適格建築物と集団規定

3.1 集団規定と既存不適格建築物 / 3.2 相隣環境調整ルールにおける既存不適格建築物 / 3.3 接道不良敷地の建替促進と市街地の安全性の確保について / 3.4 大阪府・門真市建築審査会による建築基準法に基づく「建議」 / 3.5 米国ゾーニング規制にみる既存不適格土地利用への姿勢

### 第4章 既存不適格建築物における増改築時等の水準向上基準のあり方

4.1 既存不適格建築物に対する水準向上基準のあり方 / 4.2 既存不適格建築物の増改築等への原則 / 4.3 構造安全水準の確保のあり方 / 4.4 防火関係基準の実態と課題 / 4.5 「既存不適格」と「文化財」の中間領域にある建築 / 4.6 良好な建築ストックの形成と耐震設計のクライテリア

(キリトリ線)

■最寄りの書店にこの注文書をお持ち下さい。 ■直送をご希望の方は、小社あてにFAX(03-5217-0886)するか、または郵送でお申し込み下さい。  
 ■送料は無料です。請求書は別送いたします。

ご注文書	<b>建築ストック社会と建築法制度</b> —防火避難規定の課題を中心に— 定価2,940円(本体2,800円+税)		注文部数	帳合
			部	
	■関連図書・2009年刊 <b>建築ストック社会と建築法制度</b> 定価2,940円(本体2,800円+税)		注文部数	
			部	
	お名前		(法人の場合は所属とご担当者名)	
法人名				
ご送付先 〒				
お電話				
				技報堂出版

技報堂出版

101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-2-5  
 TEL: 03-5217-0885 / FAX: 03-5217-0886 http://gihodobooks.jp/